

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

ラックホールディングス株式会社

(E05720)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	5
1 【生産、受注及び販売の状況】	5
2 【経営上の重要な契約等】	6
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
【第2四半期連結累計期間】	15
【第2四半期連結会計期間】	16
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	19

【簡便な会計処理】	20
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	20
【注記事項】	21
【事業の種類別セグメント情報】	23
【所在地別セグメント情報】	24
【海外売上高】	24
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第2期第2四半期（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）
【会社名】	ラックホールディングス株式会社
【英訳名】	LAC Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三柴元
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(5537)1400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営企画室長 白石通紀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(5537)1400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営企画室長 白石通紀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期連結 累計期間	第2期 第2四半期連結 会計期間	第1期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	11,033	6,763	21,899
経常利益又は経常損失() (百万円)	130	164	1,705
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	243	236	897
純資産額(百万円)	-	5,210	5,789
総資産額(百万円)	-	23,330	11,462
1株当たり純資産額(円)	-	197.74	215.71
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	9.25	8.98	33.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	22.3	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	674	-	1,975
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,375	-	47
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,404	-	189
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	3,422	2,723
従業員数(人)	-	1,575	1,200

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第1期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第2期第2四半期連結累計(会計)期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第1期につきましては、当社の設立は平成19年10月1日ですが、エー・アンド・アイ システム株式会社の実質的なみなし取得日を平成19年4月1日とし、連結財務諸表を作成しております。連結株主資本等変動計算書の期首残高は、取得企業である株式会社ラックの平成19年1月1日における純資産の部の残高を引き継いでおります。また、連結子会社である株式会社ラックについては、決算期を12月から3月に変更しております。従いまして、平成19年1月1日から平成20年3月末日までの15ヶ月間の実績を連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に反映させております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ディーラー事業に進出しました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

民事再生手続き中であるニイウス コー株式会社およびニイウス株式会社より継承した株式会社アイティークルーのディーラー事業は、情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの販売に加え、ITソリューションの提案、それを実現するための情報システム環境の設計、システム要件の定義、システム設計、ハードウェアおよびソフトウェアの導入、稼動したシステムの保守等のサービスを行っており、特に金融機関の戦略情報システムの構築をUNIX技術を基盤としたクライアント・サーバー型オープンシステムで提供するインフラスキルを發揮してこの分野で高い専門性を備えております。

当社グループの事業会社であるエー・アンド・アイ システム株式会社のシステムインテグレーションサービス事業および株式会社ラックのセキュリティソリューションサービス事業と、同社のディーラー事業の連携は各分野における広汎な事業シナジーが得られるものと判断したものであります。

この結果、平成20年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社7社により構成されることとなり、システムインテグレーションサービス事業、セキュリティソリューションサービス事業及びディーラー事業の3事業部門に関係する事業を営むこととなりました。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アイティークルー (注)3	東京都中央区	1,510	ディーラー事業	100.0	情報システムに関連する商品の販売およびサービスの提供 役員の兼任 3名
Cyber Security LAC Co.,Ltd.	韓国ソウル市	百万韓国ウォン 260	セキュリティソリューションサービス事業	76.9 (76.9)	韓国におけるセキュリティソリューションサービスの提供ならびに関連する商品の販売 役員の兼任 2名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	1,575
---------	-------

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。

2. 従業員数は、使用人兼務役員8名は含まず、執行役員24名は含んでおります。

3. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において307名増加しましたのは、連結子会社である株式会社アイティークルーのディーラー事業継承によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	60
---------	----

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。

2. 従業員数は、執行役員4名を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
システムインテグレーションサービス事業(千円)	2,737,432
セキュリティソリューションサービス事業(千円)	589,124
ディーラー事業(千円)	271,345
合計(千円)	3,597,902

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
システムインテグレーションサービス事業	3,462,933	2,710,436
セキュリティソリューションサービス事業	1,200,227	2,133,114
ディーラー事業	3,680,425	1,339,645
合計	8,343,586	6,183,196

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
システムインテグレーションサービス事業(千円)	3,297,816
セキュリティソリューションサービス事業(千円)	1,124,632
ディーラー事業(千円)	2,340,779
合計(千円)	6,763,228

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム株式会社	1,146,804	17.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

平成20年4月30日に民事再生法の適用を申請したニウス コー株式会社およびニウス株式会社のディーラー事業に係る事業の継承について、平成20年7月4日開催の当社取締役会決議に基づき、同社と基本合意書を締結いたしました。また、平成20年7月23日開催の当社取締役会決議に基づき、同社と事業譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を発端とした金融市場の混乱に加え、原油および原材料価格の高騰が一段と進んだことや景気悪化の懸念による株価の下落など、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、企業のIT投資に対する姿勢も一段と慎重になり、競争激化の状況が続くものと考えられます。

このような状況のなか、当社は平成20年7月17日付けで、新たに100%子会社である株式会社アイティークルーを設立し、ニウス コー株式会社およびニウス株式会社のディーラー事業を継承して平成20年8月1日より事業を開始するなど、事業領域の拡大と継続的な収益確保に向けた取り組みを積極的に推進してまいりました。

システムインテグレーションサービス事業（以下、SIS事業という。）では、株式会社ラックのSIS事業をエー・アンド・アイ システム株式会社に集約したことによる相互の既存顧客の深耕やグループ内リソースの有効活用、営業管理業務の効率化など、シナジー効果の創出に努めてまいりました。

セキュリティソリューションサービス事業（以下、SSS事業という。）では、株式会社ラックをSSS事業に特化し、既存のセキュリティソリューションの品質向上と受注拡大に努めてきたほか、お客さまの組織における内部脅威に対する情報セキュリティ対策を実現するための3つの新サービス「IT実装コンサルティングサービス」「ログ統合管理システム導入・運用サービス」「アプリケーションセキュリティ実装サービス」の提供を開始いたしました。一方、「サイバーリスク総合研究所」において、最新のセキュリティ技術の研究や情報発信などの活動にも注力してまいりました。また、株式会社ラックが平成15年11月より事業推進してきた韓国支社を平成20年7月1日付で現地法人化し、韓国における情報セキュリティサービス事業の拡大に取り組んでまいりました。

ディーラー事業では、情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの販売に加え、ITソリューションの提案、それを実現するための情報システム環境の設計、システム要件の定義、システム設計、ハードウェアおよびソフトウェアの導入などのSEサービス、稼働したシステムの保守サービスを行っておりますが、継承後の事業の立ち上がりにある程度の時間がかかることを想定し、慎重に見極めながら事業を展開してまいりました。こうしたなか、主に金融機関を対象としたディーラー事業を展開し、これまで築き上げてきたお客様基盤へのサービスを維持するとともに、新規案件の受注獲得に向けた営業展開を積極的に行ってまいりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

SIS事業

開発サービスは、金融系を中心に既存顧客からの継続案件や、保険関連システムのコンサルティングおよび開発などの受注が堅調に推移しましたが、新規案件の受注が伸びなかったこと、第3四半期以降に売上計上される仕掛案件が増加したこと、および人材派遣業向けシステム開発における一部トラブル案件対応のため、要員を追加投入したことによる機会損失の発生などにより、売上高は30億29百万円となりました。

ソリューションサービスは、A&Iデータセンターにおける継続案件の受注は順調に推移しましたが、SAP関連ソリューション、Notes関連ソリューション、EZ Source for SAPなど新たに商材開発を進めたソリューションサービスの受注が遅延したことなどにより、売上高は1億21百万円となりました。

関連商品は、大型請負案件のインフラ構築に伴うサーバ機器やネットワーク機器の販売などにより、売上高は1億47百万円となりました。

この結果、SIS事業の売上高は32億97百万円となりました。

SSS事業

コンサルティングサービスは、顧客ニーズが高度化・多様化するなか、常駐型サービス「SMSサービス」において要員調達の遅れが発生したことや、既存のコンサルティングサービスにおいても要員稼働率が低下したものの、緊急対応サービス「個人情報119」の受注が増加したことなどにより、売上高は3億4百万円となりました。

構築サービスは、ログツールの設計・導入ソリューションの受注が増加しましたが、大型案件の受注に向けた提案準備とプリセールスに予想以上の工数がかかったこと、監視用機器の導入サービスを運用監視サービスに集約し

たことなどにより、売上高は26百万円となりました。

運用監視サービスは、大規模診断サービス案件の売上計上が第3四半期に期ずれしたものの、監視サービスの受注が堅調に推移したこと、企業のWebへの攻撃が引き続き増加傾向にあるなかで診断サービスの受注が好調であったことなどにより、売上高は5億24百万円となりました。

関連商品は、セキュリティ関連ソフトウェアから複数のセキュリティ機能を搭載した複合型アプライアンス製品への機器の入れ替え（マイグレーション）の受注が引き続き堅調に推移し、売上高は2億69百万円となりました。

この結果、SSS事業の売上高は11億24百万円となりました。

ディーラー事業

平成20年8月1日より開始したディーラー事業においては、継承後の事業の早期立ち上げに注力し、信用不安による既存契約の解消を最小限に留める営業展開により、ほぼ全てのお客様との取引を継続することができました。

HW/SW販売では、金融系の既存顧客からの受注が予定どおり順調に推移し、売上高は7億29百万円となりました。

SEサービスでは、金融系の既存顧客からの継続案件の受注が順調に推移し、売上高は5億13百万円となりました。

保守サービスでは、契約継承への取り組みを積極的に推進し、売上高は10億97百万円となりました。

この結果、ディーラー事業の売上高は23億40百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、株式会社アイティークルーが連結対象に加わったことから、売上高はディーラー事業が大きく寄与したため67億63百万円となりましたが、利益面では、SIS事業における一部トラブル案件の発生やSSS事業における稼働率の低下により売上総利益が減少したこと、社内ポータルシステムを当社グループの共通インフラとしてイー・アンド・アイシステムからホールディングスに譲渡し、その減価償却費を一般管理費として計上したこと、新入社員をグループ合計で114名採用したこと、および株式会社アイティークルーを新たに設立したことなどにより、販売費及び一般管理費が増加したため、営業損失は1億15百万円、経常損失は1億64百万円、四半期純損失は2億36百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は34億22百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して11億38百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億91百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失1億76百万円に減価償却費99百万円、のれん償却額1億49百万円、売上債権の増加額3億19百万円、仕入債務の増加額8億83百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は79億95百万円になりました。これは主にソフトウェアの取得による支出47百万円、営業譲受による支出78億56百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は85億45百万円となりました。これは主に短期借入金の純増加額17億90百万円、長期借入れによる収入68億47百万円、社債の償還による支出50百万円等を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、民事再生手続き中であるニイウス コー株式会社およびニイウス株式会社のディーラー事業の継承を目的とする子会社として株式会社アイティークルーを設立したことにより、同社の資産が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物	構築物	工具器具 及び備 品・機械 及び装置	土地 (面積㎡)	ソフトウ ェア	合計	
株式会社アイ ティークルー	東京都 中央区	ディーラー事 業	建物工事 機器備品	104,396	-	42,873	- (-)	30,748	178,018	320

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,683,120	26,683,120	大阪証券取引所 (ヘラクレス) ジャスダック証券取引所	-
計	26,683,120	26,683,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	26,683,120	-	1,000	-	250

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三柴 元	千葉県船橋市	8,893	33.32
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-2	1,414	5.29
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	870	3.26
ラックホールディングス従業員持株会	東京都中央区日本橋箱崎町16-9	843	3.16
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1丁目1	735	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	700	2.62
中島 尚彦	千葉県成田市	388	1.45
ラックホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2 汐留シティセンター11階	359	1.34
株式会社クレスコ	東京都港区港南2丁目15-1品川インター シティA棟26階	355	1.33
株式会社フジスタッフ	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	321	1.20
計	-	14,879	55.76

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 359,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,976,600	259,766	-
単元未満株式	普通株式 347,220	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,683,120	-	-
総株主の議決権	-	259,766	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ラックホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	359,300	-	359,300	1.34
計	-	359,300	-	359,300	1.34

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	340	377	385	345	311	285
最低(円)	253	319	320	277	278	222

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）附則第3条の規定に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,422,394	2,723,074
受取手形及び売掛金	3,617,007	3,622,816
商品	363,586	50,626
仕掛品	689,004	203,893
前払費用	2,482,784	365,349
その他	1,637,905	455,451
貸倒引当金	28,963	34,703
流動資産合計	12,183,719	7,386,508
固定資産		
有形固定資産	¹ 1,043,823	¹ 923,837
無形固定資産		
のれん	5,440,407	1,075,026
その他	534,448	470,661
無形固定資産合計	5,974,855	1,545,688
投資その他の資産	4,128,126	1,606,485
固定資産合計	11,146,805	4,076,011
資産合計	23,330,524	11,462,519
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,682,573	1,099,330
短期借入金	² 3,660,000	² 1,710,000
1年内返済予定の長期借入金	585,000	20,000
1年内償還予定の社債	1,234,200	234,200
未払法人税等	63,750	261,975
前受収益	2,347,176	134,109
賞与引当金	76,316	70,190
受注損失引当金	71,882	1,948
その他	1,550,295	604,007
流動負債合計	11,271,195	4,135,762
固定負債		
社債	384,500	1,501,600
長期借入金	6,415,000	-
退職給付引当金	30,368	26,630
負ののれん	9,535	-
その他	8,987	9,459
固定負債合計	6,848,391	1,537,689
負債合計	18,119,586	5,673,451

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,675,859	3,675,857
利益剰余金	812,387	1,216,280
自己株式	111,486	8,548
株主資本合計	5,376,760	5,883,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161,018	124,045
繰延ヘッジ損益	5,573	10,627
為替換算調整勘定	4,914	-
評価・換算差額等合計	171,506	134,672
少数株主持分	5,685	40,151
純資産合計	5,210,938	5,789,067
負債純資産合計	23,330,524	11,462,519

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	11,033,506
売上原価	8,429,763
売上総利益	2,603,743
販売費及び一般管理費	2,682,250
営業損失()	78,506
営業外収益	
受取利息	2,699
受取配当金	11,958
負ののれん償却額	501
その他	19,652
営業外収益合計	34,812
営業外費用	
支払利息	52,167
支払手数料	15,311
その他	19,119
営業外費用合計	86,599
経常損失()	130,293
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,576
特別利益合計	5,576
特別損失	
固定資産売却損	172
固定資産除却損	7,485
事務所移転費用	4,654
特別損失合計	12,312
税金等調整前四半期純損失()	137,028
法人税、住民税及び事業税	80,943
法人税等調整額	25,646
法人税等合計	106,590
少数株主利益	367
四半期純損失()	243,986

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	6,763,228
売上原価	5,333,305
売上総利益	1,429,923
販売費及び一般管理費	1,545,411
営業損失()	115,487
営業外収益	
受取利息	2,672
負ののれん償却額	501
業務受託料	6,092
その他	5,075
営業外収益合計	14,342
営業外費用	
支払利息	41,048
支払手数料	9,200
その他	12,940
営業外費用合計	63,189
経常損失()	164,334
特別損失	
固定資産売却損	172
固定資産除却損	7,485
事務所移転費用	4,654
特別損失合計	12,312
税金等調整前四半期純損失()	176,646
法人税、住民税及び事業税	62,288
法人税等調整額	868
法人税等合計	61,419
少数株主損失()	1,594
四半期純損失()	236,471

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	137,028
減価償却費	174,180
のれん償却額	222,664
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,966
受注損失引当金の増減額(は減少)	69,934
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,738
受取利息及び受取配当金	14,658
支払利息	52,167
為替差損益(は益)	479
固定資産除却損	7,485
固定資産売却損益(は益)	172
売上債権の増減額(は増加)	992,452
たな卸資産の増減額(は増加)	394,840
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,020,808
仕入債務の増減額(は減少)	342,376
未払消費税等の増減額(は減少)	68,329
その他の流動負債の増減額(は減少)	739,160
その他	23,123
小計	985,342
利息及び配当金の受取額	15,293
利息の支払額	52,398
法人税等の支払額	273,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	
子会社株式の取得による支出	30,114
有形固定資産の取得による支出	36,804
ソフトウェアの取得による支出	89,037
無形固定資産の売却による収入	2,981
投資有価証券の取得による支出	353,931
貸付けによる支出	2,679
貸付金の回収による収入	3,839
敷金及び保証金の差入による支出	25,612
敷金及び保証金の回収による収入	12,406
営業譲受による支出	7,856,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,375,288

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,950,000
長期借入れによる収入	6,847,500
長期借入金の返済による支出	20,000
社債の償還による支出	117,100
少数株主からの払込みによる収入	6,367
自己株式の売却による収入	57
自己株式の取得による支出	102,993
配当金の支払額	158,393
少数株主への配当金の支払額	1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,404,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,435
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	699,319
現金及び現金同等物の期首残高	2,723,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,422,394

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、株式会社アイティークルー及びCyber Security LAC Co.,Ltd.は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社
2. 会計処理基準に関する事項 の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ24百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法につ

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>いては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,010,351千円 であります。</p> <p>2 当社及び連結子会社である株式会社アクセスにお いては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引 銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメント 契約を締結しております。これら契約に基づく当第 2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のと おりであります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、929,021千円 であります。</p> <p>2 当社及び連結子会社(エー・アンド・アイ シス テム(株)、(株)アクセス)においては、運転資金の効率 的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約 および貸出コミットメント契約を締結しておりま す。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未 実行残高は次のとおりであります。</p>												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,220,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,660,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,560,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,220,000千円	借入実行残高	3,660,000千円	差引額	1,560,000千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,070,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,710,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,360,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,070,000千円	借入実行残高	1,710,000千円	差引額	3,360,000千円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,220,000千円												
借入実行残高	3,660,000千円												
差引額	1,560,000千円												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,070,000千円												
借入実行残高	1,710,000千円												
差引額	3,360,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,230,479千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,559千円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	1,230,479千円	退職給付費用	44,559千円
給料手当及び賞与	1,230,479千円			
退職給付費用	44,559千円			

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">704,560千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,329千円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	704,560千円	退職給付費用	20,329千円
給料手当及び賞与	704,560千円			
退職給付費用	20,329千円			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)						
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,422,394</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,422,394</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,422,394	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	-	現金及び現金同等物	3,422,394
現金及び預金勘定	3,422,394					
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	-					
現金及び現金同等物	3,422,394					

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 26,683千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 359千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	159,906	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月28日 取締役会	普通株式	157,942	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月11日	利益剰余金

(注) 当第2四半期末を基準日とする配当(1株当たり6円)は、平成20年9月30日を決算日とする臨時決算手続きを行い、個別決算における利益剰余金を確定し、配当いたします。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	システムインテグレーションサービス事業 (千円)	セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	ディーラー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,297,816	1,124,632	2,340,779	6,763,228	-	6,763,228
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,297,816	1,124,632	2,340,779	6,763,228	-	6,763,228
営業利益	225,493	99,183	162,308	162,369	277,856	115,487

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	システムインテグレーションサービス事業 (千円)	セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	ディーラー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,542,756	2,149,970	2,340,779	11,033,506	-	11,033,506
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,542,756	2,149,970	2,340,779	11,033,506	-	11,033,506
営業利益	572,966	80,518	162,308	491,176	569,683	78,506

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
システムインテグレーションサービス事業	情報システムに関するコンサルティングサービス、情報システムの設計、開発・構築、運用・保守サービス等の提供、および商品販売取引
セキュリティソリューションサービス事業	情報セキュリティ対策の策定・導入・運用支援、個人情報漏洩緊急対応、セキュリティ構築・運用監視・セキュリティ診断・データベースセキュリティ等のサービスの提供、およびセキュリティ関連性商品販売
ディーラー事業	情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの販売、ITソリューションの提案、情報システム環境の設計、システム要件の定義、システム設計、ハードウェアおよびソフトウェアの導入、システムの保守等

3. 当第2四半期連結会計期間より、新たにディーラー事業を追加しておりますが、これは連結子会社の増加によりセグメントを追加したことによるものであります。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失が、セキュリティソリューションサービス事業で24百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

(当社の連結子会社である株式会社アイティークルーによる事業の譲受)

当社の連結子会社である株式会社アイティークルーは、平成20年7月31日をもって、ニイウスコー株式会社及びニイウス株式会社のディーラー事業にかかる事業を譲受けました。

1. 事業譲受け相手企業の名称および取得した事業の内容、事業譲受けを行った主な理由、事業譲受け日および事業譲受けの法的形式、事業譲受け企業の名称

(1) 相手企業の名称および取得した事業の内容

ニイウスコー株式会社およびニイウス株式会社のディーラー事業

(2) 事業の譲受けを行った主な理由

ニイウスコー株式会社およびニイウス株式会社のディーラー事業は、情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの販売に加え、ITソリューションの提案、それを実現するための情報システム環境の設計、システム要件の定義、システム設計、ハードウェアおよびソフトウェアの導入、稼動したシステムの保守等のサービスを行っており、特に金融機関の戦略情報システムの構築をUNIX技術を基盤としたクライアント・サーバー型オープンシステムで提供するインフラ系スキルを発揮してこの分野で高い専門性を備えております。

当グループの事業会社であるエー・アンド・アイシステム株式会社のシステムインテグレーションサービス事業および株式会社ラックのセキュリティソリューションサービス事業と、同社のディーラー事業の連携は各分野における広汎な事業シナジーが得られるものと評価いたしました。

(3) 事業譲受け日

平成20年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

ニイウスコー株式会社及びニイウス株式会社を譲渡会社、株式会社アイティークルーを譲受会社とする事業譲受け

(5) 事業譲受け企業の名称

株式会社アイティークルー

2. 連結財務諸表に含まれる被取得事業の業績の期間

平成20年8月1日から平成20年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価およびその内訳

取得の対価 事業譲受けの対価 7,730百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用 126百万円

取得原価 7,856百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

4,588百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 3,631百万円

固定資産 2,308百万円(資産調整勘定に係る繰延税金資産を含む)

資産合計 5,940百万円

流動負債 2,673百万円

負債合計 2,673百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受けのため概算額の算定が困難であり試算しておりません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)		前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	197.74円	1 株当たり純資産額	215.71円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
1 株当たり四半期純損失金額	9.25円	1 株当たり四半期純損失金額	8.98円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
四半期純損失 (千円)	243,986	236,471
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	243,986	236,471
期中平均株式数 (千株)	26,387	26,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(借主側)	
未経過リース料四半期末残高相当額	
1 年内	246,556千円
1 年超	222,084千円
合計	468,640千円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

ラックホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木村 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラックホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。